

## 1 沿革

- 昭和46年10月(1971) 機構改革により公害局が新設され、それに伴い公害研究所が発足、研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課を設置し衛生研究所内で業務を開始する。
- 昭和48年12月(1973) 公害研究所新庁舎完成
- 昭和51年4月(1976) 機構改革により研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課を事務室、研究第1課、同2課、同3課とする。
- 昭和61年4月(1986) 公害局、環境保全局、企画調整局環境管理部の2局1部が合併し、環境保全局公害部公害研究所となる。
- 昭和61年10月(1986) 機構改革により課制を廃止し、事務担当、大気研究担当、水質研究担当、騒音振動研究担当とする。

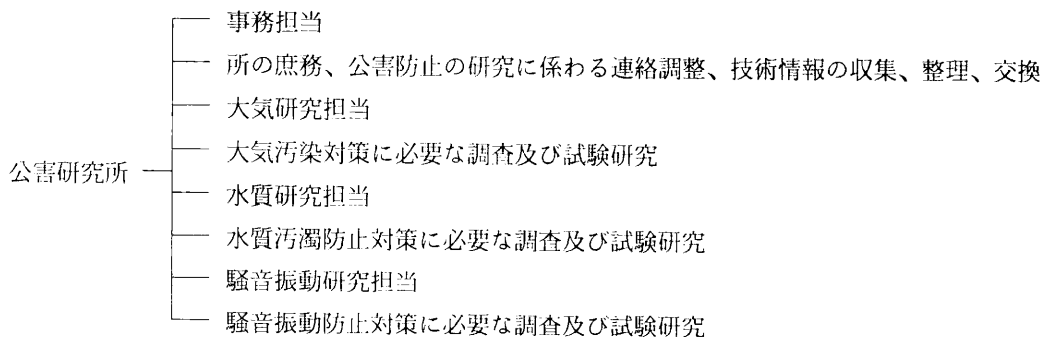
## 2 職員構成

	事務職	技 術 職				運転手	計
		獣医職	薬剤職	化学職	機械職		
事務担当	4	1	1			4	10
大気研究担当			3	8			11
水質研究担当			1	9			10
騒音振動研究担当			1	1	1		3
計	4	1	5	17	1	4	34

\* 事務担当には所長（薬剤師）1を含む。

4.4.1. 現在

## 3 機構と事務分掌



## 4 平成4年度に実施した主な業務

### (1) 大気研究担当

#### ア 浮遊粒子状物質に係わる調査

- (ア) 各種発生源別の寄与を推定するための浮遊粒子状物質成分調査
- (イ) 粉じん中の多環芳香族炭化水素等の有害物質調査
- (ウ) 環境大気中粒子状物質の粒度分布及び成分調査
- (エ) ダストジャーによる降下ばいじん量調査
- (オ) 発生源ばいじん測定の間民間委託に伴うクロスチェック調査
- (カ) 浴場ボイラーにおけるばいじん排出量実態調査

#### イ 硫黄酸化物対策に係わる調査

- (ア) 総量規制対象工場等における燃料中の硫黄分調査
- (イ) 自動車燃料(軽油)中の硫黄分調査

#### ウ 窒素酸化物に係わる調査

- (ア) 工場等固定発生源における窒素酸化物の排出量調査
- (イ) 発生源窒素酸化物測定の間民間委託に伴うクロスチェック調査
- (ウ) 郡小発生源における窒素酸化物排出量実態調査
- (エ) 窒素酸化物による地域大気汚染実態調査

#### エ 有害化学物質対策に係わる調査

- (ア) 大気環境中におけるアスベスト汚染実態調査
- (イ) 固定発生源からの有害化学物質排出実態調査
- (ウ) 農薬等の環境調査
- (エ) 難分解性化学物質動態調査に係わる情報利用手法の検討

#### オ 光化学大気汚染に係わる調査

石油出荷施設における炭化水素系物質の排出実態調査

#### カ 地球規模の大気汚染に係わる調査

- (ア) 酸性雨調査
- (イ) フロン系ガスの発生源及び環境大気調査
- (ウ) 地球温暖化ガス(N<sub>2</sub>O)の排出実態調査

#### キ 環境放射能対策に係わる調査

- (ア) 市内の原子炉施設周辺における空間線量及び施設排出・土壌(沈積物)の全ベータ放射線

量調査

(イ) 大気浮遊粉じん・降水・降下物中の放射線量及び連続モニターによる空間ガンマ線量調査

ク 事故及び苦情に伴う調査

事故、苦情等の被害拡大防止のための原因物質究明調査

ケ 調査・研究

(ア) 化学物質等（農薬等）の分析法開発

(イ) 酸性雨の地域特性に関する検討

(ウ) N<sub>2</sub>O ガスの測定法の検討

コ 他機関との共同調査・研究

(ア) 神奈川県臨海地区大気汚染調査

有害化学物質（フロン類・有機塩素系物質）調査, 生物指標（ウメノキゴケ）による大気汚染調査

(イ) 南関東浮遊粒子状物質合同調査

南関東地域における浮遊粉じんの実態把握及び発生源寄与率算定

(ウ) 酸性雨対策調査

神奈川県及び県内6市合同による酸性雨調査

(エ) 全公研協議会・酸性雨全国調査

サ 環境庁受託調査

(ア) 化学物質分析法開発

(イ) GC/MS 環境中化学物質検索データベース検討調査

(ウ) アスベスト環境調査

(エ) 酸性雨調査研究（実態把握調査）

(2) 水質研究担当

ア 公共用水域の水質調査

(ア) 市内河川の定期水質調査（健康項目及び生活環境項目等の実態調査）

(イ) 親水施設内河川水質調査

(ウ) 水質自動測定機と公定法との比較調査（SS）

イ 工場・事業場排水等の調査

(ア) 水質汚濁防止法, 県公害防止条例, 市公害防止条例に基づく排水の調査

(イ) 中小企業等を対象とする, 排水の自主管理意識高揚のための測定車を用いた水質分析

(ウ) 東京湾富栄養化防止対策のための窒素・りん調査（湾岸自治体一斉立入調査を含む）

- (エ) 排出水の有機塩素系化学物質の調査
- (オ) ゴルフ場の排水, 地下水及び周辺河川水の農薬調査

ウ 地下水の調査 (有機塩素系化学物質汚染について)

- (ア) 市域の代表的な地下水質の把握を目的とした定期モニタリング調査
- (イ) 定期モニタリング調査で汚染が確認された井戸及びその周辺の継続調査
- (ウ) テトラクロロエチレン, トリクロロエチレンによる汚染井戸の原因究明調査
- (エ) 市内地下水中のジクロロエチレンの汚染実態調査

エ 事故及び苦情にともなう調査

魚類のへい死や水質汚濁物質の流出等, 事故時における原因究明調査

オ 調査研究

- (ア) 工場・事業場排出水のイオンクロマト法の適用についての検討
- (イ) 市内河川における溶存態全窒素及び全りんへの調査
- (ウ) 洗剤による手荒れについて (アンケート調査)
- (エ) 底生動物による水質評価法の検討

カ 環境庁等受託業務

- (ア) 化学物質環境調査 (川崎港及び多摩川河口における水質・底質・魚介類中の化学物質調査)
- (イ) 有害化学物質汚染実態追跡調査
- (ウ) 水質管理計画調査 (地下水実態調査)

キ 水環境啓発業務

市民の河川愛護に対する意識の高揚, 市民参加による水質浄化を進めるため, 多摩川や二ヶ領用水流域の小中学生・父兄を対象に「水辺に親しむ親子教室」や「夏休み多摩川教室」で, 水生生物による水質判定法について環境啓発の実施

(3) 騒音振動研究担当

ア 開発行為の及ぼす環境騒音の変動調査

新百合ヶ丘駅周辺地区の環境騒音の変化を把握するため, 麻生区役所屋上 (常時測定) 及び周辺 10 地点における (年 2 回) 環境騒音の変動調査

イ 音環境と市民意識調査

市民の居住する住宅内外における音環境と市民意識調査

ウ 苦情にともなう調査

産業廃棄物事業場の防音壁の効果測定

(4) その他

環境科学教室

環境週間行事の一環として、公害研究所施設を使って体験学習を行い身近な環境科学に親しみ、環境に対する関心と理解を深めることを目的に昨年に引き続き実施。